

【概要】

平成30年度の実施状況について、ソフト及びハード対策について各機関の取組について共有した。また、水防災意識社会の再構築に向けた緊急行動計画への対応について確認を行い、令和元年度に重点的に実施していく項目として、多機関連携型タイムライン、防災教育、排水計画、民間企業における水害対応版BCP、要配慮者利用施設における避難確保計画作成について共有を行った。

今後のスケジュールについては、幹事会や担当者会議により緊急行動計画の重要テーマについて協議を行い、令和2年度の協議会で報告することを確認した。

【主な発言】

○令和元年の実施予定について

【浜田河川国道事務所長】

要配慮者利用施設における避難確保計画について、多様な種別の施設が利用者の属性等に適した計画を作成できるよう複数の計画案が必要である。担当者会議ないしは幹事会の中で、県、市と情報を共有した上で、計画の推進を図っていただきたい。

○今後のスケジュールについて

【浜田河川国道事務所長】

多機関連携型タイムラインは、発災時に各機関がどのような状況に向かって行動していくかの道標になるものであることを理解していただきたい。様々な災害の局面で各機関が背負うリスクを考慮し、行動の中であらかじめ用意することが、同タイムラインの意義である。出水期は同案を活かしながら改善していく必要がある。

開催日: 令和元年5月31日(金)

場所: 江津市役所 別館 江津職員会館 会議室、

参加機関: 江津市、川本町、美郷町、邑南町、島根県、松江地方気象台、
浜田河川国道事務所

オブザーバー: 島根県浜田県土整備事務所、島根県県央県土整備事務所、
中国電力(株)、三次河川国道事務所、灰塚ダム管理支所、
土師ダム管理所



令和元年度第1回江の川水系(下流)減災対策協議会の状況